



（写真）Shutterstock “米国トランプ大統領 CIAにカリブ海、ベネズエラ国内での作戦実行を許可”

2025年10月15日（水曜）

政 治

「トランプ大統領 CIAにベネ国内での作戦許可
～目的は麻薬取り締まりと犯罪者流入対策？～」
「マドゥロ政権 米国の軍事介入圧力を非難」
「マドゥロ政権 26年度国家予算を国会提出」

経 済

「非石油部門輸出額の35%米国、23%中国」
「制裁 過去8年間で約630億ドルの経済損失
～制裁の再強化で潜在的な損失額は増加傾向～」
「潤滑油 約70%は国内産で需要賄う」
「公定レート 1ドル=200ボリバルを突破」

2025年10月16日（木曜）

政 治

「副大統領 マドゥロ大統領なしの政権交代提案？
～副大統領 即座に報道を否定～」
「米軍の攻撃でトリニダード・トバゴ人2名死亡？」
「米軍、再び船舶を攻撃 生存者が存在？」
「米国軍の中南米担当トップが辞任」

経 済

「中銀 25年Q3のGDP成長率は8.7%増
～IMF 25年のGDP成長率は0.5%増～」
「25年9月 銀行の貸付額は約27.3億ドル」
「財産権保護ランキング 126カ国中125位」

2025年10月15日（水曜）

政治

「トランプ大統領 CIAにベネズエラ国内での作戦許可
～目的は麻薬取り締まりと犯罪者流入対策？～」

10月15日 トランプ大統領は、ホワイトハウス内のオーバルオフィスにて記者会見を実施。米国の諜報組織「中央情報局（CIA）」に対して、ベネズエラ国内での作戦の実行を許可したとコメントした。

この記者会見の前に米国紙「ワシントンポスト」は、「トランプ大統領が CIA に対してベネズエラ国内での極秘作戦の実行を許可した」と報じていた。

ワシントンポストの記事によると、トランプ大統領は CIA に対して、カリブ海での複数の作戦実行およびマドゥロ政権に対する秘密作戦の実行を許可したという。

これまで「トランプ政権がベネズエラでの陸上作戦の実行を検討している」との記事が報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1275](#)」）。

今回のワシントンポストの記事は、「ベネズエラ国内での陸上作戦の検討」から「ベネズエラ国内での陸上作戦の承認」にフェーズが進んだことを意味する。

10月15日 トランプ大統領は、記者からワシントンポストの記事について「なぜ CIA に対してベネズエラで行動するよう承認したのか？」「CIA にマドゥロ大統領を “take out”（排除あるいは排除対象に）する権限を与えたのか？」

と質問を受け以下通り回答したという。

「私は（CIA に作戦を）承認した」

「理由は2つある」「1つ目は、彼ら（ベネズエラ当局）は自国の刑務所を空にしてアメリカへ送り込んでいる」「2つ目は、麻薬だ」「多くの麻薬がベネズエラから海路で我が国に入っている」「いま海はかなりコントロールできているから、陸上も見ている」と回答した。

また、「CIA がマドゥロ政権を排除する権限があるか？」との質問について、トランプ大統領は「馬鹿げた質問だ、その質問には答えたくない」と回答したという。

トランプ大統領は、CIA に活動を許可した理由について「ベネズエラから流入する犯罪者の対策」「麻薬密輸の阻止」と説明している。

これらの理由が全くないとは思わないが、本当の目的が「マドゥロ政権への圧力」「政権交代の摸索」などにあることは明白である。

かと言って、今回のトランプ大統領の発言をもって「米国軍や CIA 部隊がベネズエラ国内に流れ込みベネズエラで軍事介入を行う」と理解するのは早計だろう。

実際に大規模な軍事介入へ移行するには別途の政治・法的手続きが必要であり、現時点で即時の全面介入が決定されたとは言えない。また、軍事介入を正当化する妥当な説明も用意できない。

「マドゥロ政権を倒壊させる方法や可能性を探るために、カリブ海やベネズエラ国内で諜報活動・工作行為を行うことを CIA の諜報員に対して許可した」という理解が妥当と思われる。

本件に関するメディアとトランプ大統領の発言には、意図的に曖昧な表現をすることで読者のミスリードを生ませようとする情報操作の傾向がみられる。

「マドゥロ政権 米国の軍事介入圧力を非難」

米国のドナルド・トランプ政権が、ベネズエラ国内およびその周辺での CIA 極秘作戦実施を承認したと報じられたことを受け、マドゥロ政権は強い拒否反応を示している。

マドゥロ大統領は、トランプ政権の主張を否定。

ベネズエラは麻薬密輸の主要ルートではなく、トランプ政権がカリブ海での麻薬撲滅を行っている本当の目的はベネズエラでの政権交代にあると主張。

トランプ政権の圧力に対して「団結して抵抗する」との見解を示している。

また、トランプ政権による一連の一方的な政治的迫害と武力圧力の行使について国連安全保障理事会で議論するよう要請すると説明。

国際社会での法的・外交的反撃を試みると述べている。

また、ベネズエラ国内においては、カラカス首都区、ミランダ州およびコロンビアと国境を接するタチラ州、アブレ州、アマゾナス州などを中心に沿岸地域や国境の警備を強化する方針を示している。

「マドゥロ政権 26年度国家予算を国会提出」

10月14日 マドゥロ政権の Ricardo Menéndez 企画相は国会に対して、2026年度の国家予算案および追加予算案を提出した。

ベネズエラの憲法では10月中旬に次年度の国家予算案を国会に提出することが義務付けられており、マドゥロ政権は毎年このタイミングで国家予算案を提出する。

なお、予算案を作成している時点で既に予算超過が起きており、追加予算案も併せて国会に提出することが常態化している。

以前は、国家予算案の詳細（どの省にいくら予算が組まれているのか等）が公表されていたが、予算案詳細が公表されなくなっている。

一説では、10月中旬の時点では実はまだ予算案が組まれておらず、形式的に予算案を国会に渡すフリをしているだけとの指摘もある。

この予算案は国会にて2カ月間議論され、基本的には12月中旬～末頃に承認されるのが一般的である。現在の国会は与党が絶対多数を占めており、予算案の承認で揉める可能性はゼロと言ってよいだろう。



(写真) ベネズエラ国会

経済

「非石油部門輸出額の35%米国、23%中国」

ベネズエラの輸出振興について議論するネットワーキングイベント「ベネズエラ貿易首脳会議(SUVECOEX)」が10月15日～16日にかけて、カラカスの「Hotel Eurobuilding」で開催された。

SUVECOEX を運営する Ramón Brea 氏は、ベネズエラの非石油部門の輸出状況について説明。

Brea 氏によると、ベネズエラの非石油部門の輸出先として最も多い国は米国で、輸出額全体の 35 %だという。

米国に次いで多いのは中国で 23 %。

その後、オランダが 10 %、ブラジルが 8 %、トルコ、スペインが夫々 5 %と続く。

また、2025年に入り非石油部門の輸出は増加傾向にあり、2024年と比べて 87.7 %増えているという。

なお、具体的に輸出が増えている品目として Brea 氏が挙げたのは、「GOLD」「アルミニウム」「鉄くず」「鉄鋼」「メタノール」「アルコール製品」などだった。

「制裁 過去8年間で約630億ドルの経済損失～制裁の再強化で潜在的な損失額は増加傾向～」

ベネズエラ経済コンサルタントの Tamara Herrera 氏は、SUVECOEX にて経済制裁によりベネズエラが潜在的に被った経済損失について試算。

Herrera 氏によると、米国が経済制裁を科した 2017 年～2025 年までのベネズエラの潜在的な損失額は 628 億 5200 万ドルに上るという。

なお、この 628 億 5200 万ドルのうち、65 %は制裁による輸出量の減少に伴う損失。

残りの 35 %は、制裁を受けたことで原油価格を割引したことに伴う損失だという。

トランプ政権（1期目）は、2017 年 8 月にベネズエラに金融制裁を科し、2019 年 1 月に石油産業への直接的な制裁を科した。

しかし、2021 年にバイデン政権に交代し、2022 年から Chevron など一部のエネルギー会社と PDVSA との取引を認め、制裁は緩和された。

Herrera 氏によると、経済制裁が厳しかった 2017 年～22 年にかけて、ベネズエラは約 440 億ドルの潜在的な経済損失を被ったと試算。

また、23 年～24 年にかけては約 142 億ドルの経済損失を受けたと試算している。

2025 年については、トランプ政権が Chevron を除くほぼ全てのエネルギー会社の制裁ライセンスを撤回したことで潜在的な損失額が増加しており、現時点で 46 億ドルの損失を被っていると試算した。

「潤滑油 約 70 %は国内産で需要賄う」

「全国潤滑油生産者連合会（Afalub）」の Antonio Rodríguez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。現在の潤滑油産業の状況について説明した。

Rodríguez 代表によると、ベネズエラ国内の潤滑油需要の 69.76 %はベネズエラの国内生産で賄っているという。

Rodríguez 代表によると、2025 年前半のベネズエラ国内の潤滑油の生産量は前年同期比 8 %増（655.9 万リットル）で、PDVSA が生産するブランド、「PDVSA VASSA」や「Lubricante PDV」の生産が増えている。

なお、潤滑油には工場ニーズと自動車ニーズがあるが、現状は工場ニーズの方が自動車ニーズよりも多いという。

「公定レート 1ドル=200ボリバルを突破」

ベネズエラ中央銀行が公表する公定レート（両替テーブル）の平均値が1ドル200ボリバルを突破した。

10月15日の両替テーブルの平均為替レートは前日比1.19%増の1ドル=201.47ボリバルとなつた。

石油産業への制裁再強化を受け、ベネズエラ国内への外貨流入が減少。政府の外貨供給能力が減少したこと、外貨需給のバランスが崩れており、2025年に入ってからは1日1%前後の緩やかな通貨切り下げが続いている。

マドゥロ政権は並行レートの取り締まりを強化したため、並行レートを公開しているサイトはほとんどなくなった。

しかし、デジタル通貨の取引プラットフォーム「Binance」のUSDT(米ドルの価値と連動しているデジタル通貨)とボリバルの交換レートが並行レートとして機能しており、10月17日時点では1USDT=298.9ボリバルで取引されている。

Precio del dólar Binance en Venezuela (VES/USD)

Bs. 298,89
-0,99 VES (-0,33%)

Hoy, viernes, 17 de Octubre de 2025 a las 04:19 am UTC, el dólar Binance en Venezuela se cotiza en 298,89 VES/USD. En las últimas 24 horas, el precio ha experimentado una caída del 0,33%, lo que representa una disminución de 0,99 VES.

(写真) exchangemonitor

2025年10月16日（木曜）

政治

「副大統領 マドゥロ大統領なしの政権交代提案？～副大統領 即座に報道を否定～」

10月16日 米国メディア「Miami Herald」は、関係者から得た情報として、デルシー・ロドリゲス副大統領およびホルヘ・ロドリゲス国會議長（両者は兄妹）およびマドゥロ政権高官が、トランプ政権に対して、マドゥロ大統領を失脚させて平和的に政権交代を行う提案を行ったと報じた。

Miami Herald によると、マドゥロ大統領の辞任に関する提案はこれで2度目。

1回目の提案は Richard Grenell 特使に対して行われていたという。

4月当時の提案は、マドゥロ大統領が辞任し、マドゥロ大統領は安全が保証された状態でベネズエラに留まり、デルシー・ロドリゲス副大統領が大統領職を引き継ぐという内容だった。

しかし、トランプ政権はこの提案を却下したため、9月に2回目の提案が行われた。

2回目の提案は、デルシー・ロドリゲス副大統領およびミゲル・ロドリゲス・トーレス元ベネズエラ將軍を中心とする移行政権を発足させ、マドゥロ大統領はトルコかカタールへ亡命する提案だったという。

なお、この提案はデルシー・ロドリゲス副大統領が親密な関係を築いているカタールの仲介者を介して行われたと報じている。

この報道を受けて、デルシー・ロドリゲス副大統領は即座に報道を否定。「フェイクニュース」「プロパガンダ攻撃」と批判。

ロドリゲス副大統領は、「政権・軍上層部は団結しており、マドゥロ体制は揺るがない」と強調した。

マドゥロ大統領とデルシー副大統領は共に国営テレビに出演し、Miami Herald の報道を拒絶している。



Delcy Rodríguez y Maduro responden al Miami Herald tras afirmaciones de que negocia transición

Luigino Bracci Roa desde Venezuela

チャンネル登録

（写真）YouTube

“ロドリゲス副大統領、マドゥロ大統領

Miami Herald の政権移行報道を否定”

「米軍の攻撃でトリニダード・トバゴ人2名死亡？」

10月16日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、トランプ政権がカリブ海で行っている麻薬取り締まりオペレーションについて投稿。

トランプ政権による船舶への攻撃によりトリニダード・トバゴの人命が失われたと訴えた。

ロドリゲス副大統領は「直近の船舶への攻撃により、司法プロセスを経ることなく、一人のつましいトリニダード・トバゴ人が殺害された」と説明。

トリニダード・トバゴの現地メディア「Guardian」の表紙「2 TRINIS KILLED IN US STRIKE (米国の攻撃で2人のトリニダード・トバゴ人が殺害された)」を投稿した。

また、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに協力をしているトリニダード・トバゴのKamla Persad-Bissessar政権に対して、カリブ海・ラテンアメリカの平和を守るよう要請。方針転換を促した。



（写真）Guardian

「米軍、再び船舶を攻撃 生存者が存在？」

ロイター通信は、10月16日に米国軍がカリブ海にて新たに麻薬を密輸していたとされる船舶を爆撃したと報じた。また、米国政府の匿名関係者から得た情報によると「生存者が存在する」という。

これまで米国軍による類似の攻撃では犠牲者のみが報告されており、生存者がいたという報道は今回が初となる。

なお、米国政府の匿名関係者は「生存者が存在する」と述べたが、あえて生存を想定して作戦を実行したのか、救助が行われたのかなどの詳細は言及しなかったという。

ただし、現時点ではトランプ政権は新たな攻撃の実行および生存者の存在については説明していない。

今回の生存者確認は、作戦方式や法的正当性を巡る議論を新たに呼び起こす可能性がある。

特に、トランプ政権が生存者に関する情報をどこまで公開するのか、生存者の処遇・拘束などの扱い、国際法上の資格や扱い（マドゥロ政権に引き渡されるべきかどうか）などが問われることになる。

「米国軍の中南米担当トップが辞任」

10月16日 米国のPete Hegseth 戦争相は、米国南部軍のトップである Alvin Holsey 海軍総督の辞任を発表した。

Holsey 総督は、2024年11月から中南米担当軍のトップを務めていた。通常、3～4年が任期だが、通常よりも2年早く辞任することになる。

米軍を率いる黒人の四つ星将官としては2人しかいないが、Holsey 総督はそのうちの1人。

Holsey 総督はXの投稿で、12月12日に退役する予定だとしたが理由は述べなかった。「37年以上にわたって国と国民に仕え、憲法を支持し守れたのは名誉だった」と語っている。

カリブ海の麻薬取り締まりオペレーションに関連して、トランプ政権の方針に異存があったことが辞任の理由ではないかとの憶測が流れている。

経済

「中銀 25年Q3のGDP成長率は8.7%増
～IMF 25年のGDP成長率は0.5%増～」

ベネズエラ中央銀行は、2025年第3四半期（Q3）のGDP成長率について、前年同期比8.71%増と発表した。

中央銀行によると、現在は18四半期連続でプラス成長が続いているという。

なお、同期間の石油部門の成長率は前年同期比16.12%増。非石油部門は同6.12%増とした。

非石油部門の業種別成長率は、成長率が高い順から以下の通り。

「建設業」同16.4%増
「運輸・倉庫業」同9.35%増
「製造業」同8.89%増
「商業・メンテナンス業」同8.19%増
「鉱業」同7.85%増
「水道・電力」同6.89%増
「宿泊・レストラン業」同6.78%増

「不動産・専門サービス業」同6.6%増
「農業」同6.1%増

ただし、この統計には疑義を唱える向きもある。

「国際通貨基金（IMF）」は、2025年のベネズエラの年間GDP成長率について、前年比0.5%増と予想している。

また、民間セクターの経済団体によるアンケート調査でも2025年に入り経済に減速感が出ている結果が出ている（「[ベネズエラ・トゥディ No.1280](#)」）。

中央銀行の経済成長統計は、為替レートや物価上昇率を過小評価しており、その結果、実態と異なる結果が出ている可能性がある。

「25年9月 銀行の貸付額は約27.3億ドル」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年9月末時点のベネズエラ国内の銀行の貸付残高は先月比23.9%増の約4841.5億ボリバル。

公定レートでドルに換算すると約27億2600万ドルと報じた。

なお、ボリバル建ての貸付残高は前年同期比438.1%増。一方、公定レートの切り下げ率は同381.32%増。

公定レートの切り下げペースよりも貸付額の拡大ペースの方が早い（ドル建てでみて融資額が増加している）ことになる。

なお、民間銀行による貸付残額は全体の67%。
国営銀行による貸付残額は33%だという。

「財産権保護ランキング 126カ国中125位」

「財産権擁護団体（PRA）」は「国際財産権保護指数（2025年版）」を公表。同資料によると、ベネズエラの所有権保護ランキングは126カ国中125位で最下位グループに入った。

なお、最下位はイエメン。124位はハイチだった。

同ランキングは「物理的財産権」「知的財産権」「法制度・政治環境」の3指標を総合評価する方式で、10点満点で評価される。

ベネズエラは10点満点中2.0点。
最下位のイエメンは1.7点だった。

なお、ランキング1位は、ルクセンブルクで8.2点。
2位はオーストラリア、スイスが8.0点。
日本は4位で、7.9点だった。

以上